

国に意見書提出へ

第4回定例会において「防災・減災、国土強靱化対策の強化を求める意見書」(提出者・中野貴徳 総務常任委員会委員長)を内閣総理大臣や所管大臣らに提出することにしました。その内容を紹介します。

国内では、この10年間のうち平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など、国土の広範囲にわたって多数の土砂災害、河川堤防の決壊等が生じるなど、気候変動の影響と思われる激甚な災害に見舞われ、多くの尊い命が犠牲となった。全国どこにおいても、かつて経験したことのない災害に見舞われても不思議ではない。

近年の頻発・激甚化する災害に備えるため、国は令和2年度までとなっている「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のみで完了するのではなく、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化対策も含めて、令和3年度以降も継続的かつ計画的に、防災・減災対策に取り組んでいくことが必要である。以上を踏まえて、次の事項について措置されるよう強く要望する。

▼「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続く新たな措置を講じ、必要な予算を安定的、継続的に確保すること▼老朽化対策について、計画的かつ着実な推進を図られるよう、必要な予算を確保すること▼災害発生時の迅速かつ円滑な対応等のため、平時から地方公共団体の支援を行う地方整備局の人員体制を強化すること。

(担当・蒲生哲)

請願審査

請願第2号 「子ども一人一人を大切にし、感染症にも強い少人数学級」を速やかに実現することを求める請願について」は、教育民生常任委員会に付託し、審査を経て12月10日の本会議に諮りました。

採決の結果、賛成少数で不採択としました。(担当・松田修一)

請願	趣旨	結果
【請願第2号】 「子ども一人一人を大切にし、感染症にも強い少人数学級」を速やかに実現することを求める請願について	一人一人の子どもを大切にする教育を進めるため、および新型コロナウイルス感染防止対策として教室内の密集状態を緩和するため、現行の40人より少ない少人数学級の速やかな実現に向けた措置をとるよう国に対する意見書の提出を求めるもの。	不採択

討論＝賛成 伊勢 純

賛成理由の第1は、子ども一人一人が大切にされ、感染症対策にも強い少人数学級の実現は、市内の保護者や家族の願いだからです。市内で30人以上の学級が3つあり、身体的距離の確保が難しい状況です。第2に、文部科学省も少人数学級を求めています。萩生田光一大臣は不転の決意で進めたいと予算確保に向け財務省と折衝しています。第3に、(公社)日本PTA全国協議会などの教育団体や全国知事会・市長会・町村会の会長も連名で少人数学級の実現を求めています。

討論＝反対 伊藤 勇一

国では、30人学級の実現を目指しているが、本市においては現在94.9%の高い割合で実施され、30人学級がほぼ達成されている現状であります。本市にとって必要なのは請願趣旨の少人数学級ではなく、きめ細やかな教育を行うため、現実として増加傾向にある複式学級対応のための教員の加配や、スクールカウンセラーの配置であると考えます。

【表決が分かれた案件】

	木村	松田	大和田	小澤	伊藤勇	畠山	中野	蒲生	伊勢	鶴浦	佐々木	菅野	大坪	藤倉	及川	伊藤明	大坂	福田
請願第2号	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	議

各常任委員会所管事務調査

総務常任委員会

総務常任委員会(中野貴徳委員長、委員6人)は、12月7日、「消防署の出動体制について」の所管事務調査を行いました。

具体的には、本市消防本部の高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線システムの概要について説明を受けました。

その中で、電話による救急要請119番は、携帯電話からも市外局番なしで119番することに最も寄りの消防本部につながることや地図上に発信位置が表示されることで、通報入電から現地到着まで迅速に対応されていると感じました。

また、外国人からの入電に対応するシステムもあり、37力国語に対応可能とのこと、世界中の方々に安心して来訪していただける環境についても確認できました。令和元年度の緊急通報件数は1429件で、そのうち間違いが241件もあったとのことでした。主な原因は携帯電話の誤発信で、ポケットの中で所有者が気づかないうちに発信されているケースがあるそうです。

コロナ禍での出動体制については、手指消毒、検温・記録など、一般的な対策のほか、職員の分散待機、引き継ぎは署内別室による電話などで行い、現在の出動時は平時より強力な感染防止衣にN95マスク、ゴーグル、シールドカバーなどで隊員の安全対策を行っていました。

市民の安全、安心に寄与する消防署の役割として、万が一に備えた対策を講じ、救助などに向かう隊員の強い使命感が感じられました。

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会(蒲生哲委員長、委員6人)は12月7日、市PTA連合会から令和2年8月に提出された「教育諸条件の改善に関する要望書」の対応について所管事務調査を行いました。

市教委の細谷勇次教育次長と千葉賢一学校教育課長から要望書(物的環境、人的環境、教育予算・教育費など3項目)に対する対応状況や今後の方向性などについて説明を受けました。

物的環境については、移転や再建した校舎近くの住宅へ校庭から飛散する砂ぼこりなど環境対応に苦慮している事例があり、その対応などを検討していることが示されました。また、ほかの校舎においては経年劣化による問題などがあり、緊急的なものについては、本年度中に対応しているとの説明がありました。

人的環境については、国や県に加配教員を要望していることや、スクールカウンセラーは継続する見込みとの説明を受けました。

教育予算・教育費などについては、教育予算の減少を危惧する意見が出されており、現状維持に努めていくとの説明がありました。

調査を通じて、委員からは「各PTAに速やかに報告すべき」との意見が出されたほか、PTA要望への対応状況について議会にも情報提供をしてもらい、議員からも広く住民に伝えたいとの声が上がりました。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会(鶴浦昌也委員長、委員6人)は12月7日、広田半島営農組合(白井剛組合長、組合員96人)の関係者から話を聞く所管事務調査を行いました。

調査方法は、委員2人が同組合の加工部門「工房めぐ海」を訪問。議場にいるほかの委員とインターネットのリモートで結び、白井組合長と同工房の白井美奈子代表と懇談しました。

白井組合長は「東日本大震災後に購入した大型の農機具が買い替え時期を迎えているが、費用をどのように工面すればいいかが課題」と強調。また、「若い世代に引き継いでいきたいが、広田町は漁業の町。なかなか農業に従事しようとする若者が少ない」と話していました。

「工房めぐ海」の白井代表は、製造販売している自慢の米粉まんじゅう、おやき、がんつきなどが新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に売り上げが減少している状況を説明。

要因は市内外で出店していたイベントの中止が大きく、「最近では午前中だけの作業となっています。工房の女性たちも、もっと働いて収入を得たいのですが」とする一方、「最近では、ふるさと納税の返礼品としての売れ行きが良く、励みになっています」と話していました。

大震災から苦労して再出発した同組合。新たな農機具の購入など、行政支援の必要性があると思ったほか、後継者問題やコロナ禍にあつての特産品の販売方法など、市民の収入確保策を検討していくべきと強く感じました。